調 査 計 画

1　調査の名称（■特定一般統計調査　□その他の一般統計調査）

　消費動向調査

2　調査の目的

　消費者の意識、物価の見通し、主要耐久消費財等の保有・買替え状況を把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

3　調査対象の範囲

（１）地域的範囲（■全国 □その他）

（２）属性的範囲（□個人 ■世帯 □事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他）

　外国人・学生・施設等入居世帯を除く世帯

4　報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）報告者数

　8,400世帯 うち単身世帯3,024世帯 （母集団の大きさ：約5,411万世帯（令和2年国勢調査））

（２）報告者の選定方法（□全数 ■無作為抽出(□全数階層あり）□有意抽出）

　直近の国勢調査の世帯数から、都道府県別に調査単位区数を割り振り、市町村を選定する。

　選定した市町村から調査単位区を無作為抽出する。（１調査単位区は８国勢調査区）

　さらに調査単位区内から調査世帯を抽出する。

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

　①消費者の意識（毎月）

　②物価の見通し（毎月）

　③主要耐久消費財の買替え状況（３月のみ）

　④主要耐久消費財等の保有状況（３月のみ）

　⑤世帯の状況（毎月）

　〔集計しない事項の有無〕　無■　有□

（２）基準となる期日又は期間

　毎月15日

6　報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統　　内閣府－民間事業者－報告者

（２）調査方法

■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）

□調査員調査　□その他（　　　　　）

〔調査方法の概要〕

ア 8,400の調査世帯は15グループに分け、毎月約560世帯ずつ入れ替えるとともに、新規調査世帯については、15か月継続して報告を求める。

イ 調査票を郵送により配布、回収を行う。なお、オンライン（政府統計共同利用システム）による回答も可能とする。

ウ 民間事業者は、調査世帯の選定から調査票の郵送・回収・審査までの実査業務全般及び調査関係用品の印刷並びに集計作業を行う。

7　報告を求める期間

（１）調査の周期

□１回限り　■毎月　□四半期　□１年　□２年　□３年　□５年　□不定期　□その他（　　　）

（１年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：　　　　　年）

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎月20日

8　集計事項

（統計表）別紙１の集計事項について、集計区分別にクロス集計を行う。

（長期時系列表）上記統計表を使用して別紙２のとおり長期時系列表を作成する。

9　調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表・非公表の別（■全部公表　□一部非公表　□全部非公表）

（２）公表の方法（■e-Stat　□インターネット（e-Stat以外）　□印刷物　□閲覧）

（３）公表の期日　調査実施月の翌月上旬

10　使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類　□日本標準職業分類　□その他（　　　　　　　　　）

■使用しない

本調査は、世帯を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	３年	内閣府 経済社会総合研究所景気統計部長
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	内閣府 経済社会総合研究所景気統計部長

消費動向調査　調査事項一覧

①　消費者の意識（毎月）

- 暮らし向き
- 収入の増え方
- 雇用環境
- 耐久消費財の買い時判断
- 資産価値

②　物価の見通し（毎月）

③　主要耐久消費財の買替え状況（３月のみ）

- 電気冷蔵庫
- 電気洗濯機
- 電気掃除機
- ルームエアコン
- カラーテレビ
- デジタルカメラ
- パソコン
- 光ディスクプレーヤー・　レコーダー（ＤＶＤ、ブルーレイ）
- 携帯電話
- 乗用車
- 電動アシスト自転車

④　主要耐久消費財等の保有状況（３月のみ）

- 温水洗浄便座
- 洗髪洗面化粧台
- システムキッチン
- 温水器
- 衣類乾燥機（洗濯機一体型）
- 衣類乾燥機（その他（浴室乾燥機も含む））
- 食器洗い機
- ファンヒーター
- ルームエアコン
- 空気清浄機
- カラーテレビ薄型（液晶、プラズマ等）
- スマートテレビ
- 光ディスクプレーヤー・レコーダー（ＤＶＤ、ブルーレイ）

- デジタルカメラ
- パソコン
- タブレット型端末
- スマートフォン
- スマートフォン以外の携帯電話
- 電動アシスト自転車
- 乗用車（新車で購入したもの）
- 乗用車（中古車で購入したもの）
- 乗用車（エコカー（次世代自動車））

⑤　世帯の状況（毎月）

- この調査に回答されている方
- 世帯主の性別
- 世帯主の就業
- 世帯主の年齢
- 世帯人員
- 世帯全体の就業者数
- 無業者で仕事を探している人の有無
- 無業者で仕事を探している人数
- 世帯全体の年間収入
- 主な所得の種類
- 住宅の種類
- 住宅ローンの有無
- 住宅の総床面積

別紙１

<table>
<tr><th>表番号
（統計表）</th><th>世帯</th><th>統計表</th><th>〔集計事項〕</th><th>〔集計区分〕</th></tr>
<tr><td rowspan="5">1</td><td rowspan="5">二人以上の世帯</td><td>消費者の意識</td><td>・回答世帯数
・消費者の意識（暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断、資産価値）</td><td rowspan="5">・世帯主の性別、年齢階級別
・世帯主の性別・年齢階級別
・世帯区分別
・世帯の年間収入階級別
・世帯の所得の種類別
・地域（ブロック）別
・都市規模階級別
・住宅の所有関係別
・仕事を探している人の有無別
・仕事を探している人数別
・住宅の総床面積別（主要耐久消費財等の普及・保有状況のクロス表のみ）</td></tr>
<tr><td>物価の見通し</td><td>・回答世帯数
・物価の見通し</td></tr>
<tr><td>消費者態度指数と消費者意識指標（属性別）</td><td>・消費者態度指数を構成する意識指標（暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断）
・そのほかの消費者意識指標（資産価値）</td></tr>
<tr><td>主要耐久消費財の買替え状況（3月調査のみ）</td><td>・回答世帯数
・平均使用年数
・買替え理由</td></tr>
<tr><td>主要耐久消費財等の普及・保有状況（３月調査のみ）</td><td>・回答世帯数
・保有数量</td></tr>
<tr><td rowspan="5">2</td><td rowspan="5">単身世帯</td><td>消費者の意識</td><td>・回答世帯数
・消費者の意識（暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断、資産価値）</td><td rowspan="5">・世帯主の性別、年齢階級別
・世帯主の性別・年齢階級別
・世帯区分別
・世帯の年間収入階級別
・世帯の所得の種類別
・地域（ブロック）別
・都市規模階級別
・住宅の所有関係別
・仕事を探している人の有無別
・住宅の総床面積別（主要耐久消費財等の普及・保有状況のクロス表のみ）</td></tr>
<tr><td>物価の見通し</td><td>・回答世帯数
・物価の見通し</td></tr>
<tr><td>消費者態度指数と消費者意識指標（属性別）</td><td>・消費者態度指数を構成する意識指標（暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断）
・そのほかの消費者意識指標（資産価値）</td></tr>
<tr><td>主要耐久消費財の買替え状況（3月調査のみ）</td><td>・回答世帯数
・平均使用年数
・買替え理由</td></tr>
<tr><td>主要耐久消費財等の普及・保有状況（3月調査のみ）</td><td>・回答世帯数
・保有数量</td></tr>
<tr><td rowspan="5">3</td><td rowspan="5">総世帯</td><td>消費者の意識</td><td>・回答世帯数
・消費者の意識（暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断、資産価値）</td><td rowspan="5">・世帯主の性別、年齢階級別
・世帯主の性別・年齢階級別
・世帯区分別
・世帯の年間収入階級別
・世帯の所得の種類別
・地域（ブロック）別
・都市規模階級別
・住宅の所有関係別
・仕事を探している人の有無別
・仕事を探している人数別
・住宅の総床面積別（主要耐久消費財等の普及・保有状況のクロス表のみ）</td></tr>
<tr><td>物価の見通し</td><td>・回答世帯数
・物価の見通し</td></tr>
<tr><td>消費者態度指数と消費者意識指標（属性別）</td><td>・消費者態度指数を構成する意識指標（暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断）
・そのほかの消費者意識指標（資産価値）</td></tr>
<tr><td>主要耐久消費財の買替え状況（3月調査のみ）</td><td>・回答世帯数
・平均使用年数
・買替え理由</td></tr>
<tr><td>主要耐久消費財等の普及・保有状況（3月調査のみ）</td><td>・回答世帯数
・保有数量</td></tr>
</table>

別紙２

表番号（長期時系列表）	世帯	長期時系列表
1-1	二人以上の世帯 （消費者態度指数）	消費者態度指数、消費者意識指標の推移（季節調整値）
		消費者態度指数、消費者意識指標の推移（原数値）
		地域（ブロック）別（原数値）
		世帯主の性別（原数値）
		世帯主の年齢階級別（原数値）
		世帯区分別（原数値）
		世帯の年間収入階級別（原数値）
		世帯主の所得の種類別（原数値）
1-2	二人以上の世帯 （物価の見通し）	全国の物価の見通しの推移（原数値）
		地域（ブロック）別（原数値）
		世帯主の性別（原数値）
		世帯主の年齢階級別（原数値）
		世帯区分別（原数値）
		世帯の年間収入階級別（原数値）
		世帯主の所得の種類別（原数値）
1-3	二人以上の世帯 （主要耐久消費財等）	主要耐久消費財の普及率の推移（3月調査のみ）
		主要耐久消費財の保有数量の推移（3月調査のみ）
		主要耐久消費財の買替え状況の推移（3月調査のみ）
2-1	単身世帯 （消費者態度指数）	消費者態度指数と消費者意識指標（原数値）
		世帯主の性別（原数値）
		世帯主の年齢階級別（原数値）
		世帯区分別（原数値）
		世帯の年間収入階級別（原数値）
		世帯主の所得の種類別（原数値）
2-2	単身世帯 （物価の見通し）	全国の物価の見通しの推移（原数値）
		世帯主の性別（原数値）
		世帯主の年齢階級別（原数値）
		世帯区分別（原数値）
		世帯の年間収入階級別（原数値）
		世帯主の所得の種類別（原数値）
3-1	総世帯 （消費者態度指数）	消費者態度指数と消費者意識指標（原数値）
		世帯主の性別（原数値）
		世帯主の年齢階級別（原数値）
		世帯区分別（原数値）
		世帯の年間収入階級別（原数値）
		世帯主の所得の種類別（原数値）
3-2	総世帯 （物価の見通し）	全国の物価の見通しの推移（原数値）
		世帯主の性別（原数値）
		世帯主の年齢階級別（原数値）
		世帯区分別（原数値）
		世帯の年間収入階級別（原数値）
		世帯主の所得の種類別（原数値）

標本設計に関する資料

Ⅰ　標本抽出の具体的な方法

1　抽出方法

層化抽出法。具体的には以下の方法による。

(1) 調査対象世帯数

8,400 世帯（うち二人以上世帯は 5,376 世帯、単身世帯は 3,024 世帯）

(2) 調査市町村の選定

5 年ごとに実施される国勢調査に合わせて調査市町村を選定。調査市町村は、以下の方法による調査単位区の割り振りにより選定。

①　全国で 8,400 世帯を対象⇒　1 調査単位区は 25 世帯⇒　8,400／25＝336 調査単位区

②　336 調査単位区を都道府県に割り振る

・　世帯数に応じて割り振る
・　県庁所在都市には最低 1 調査単位区割り振る
・　各都道府県に最低 2 調査単位区割り振る

③　都道府県内の市町村を以下の都市規模階級別（5 区分）に分け、世帯数に応じて、各階級に割り振る。

「県庁所在市」、「人口 15 万人以上の市」、「人口 5 万人以上 15 万人未満の市」、「人口 5 万人未満の市」、「町村」

④　調査対象市町村の選定

割り振られた調査単位区数に応じて、当該都市階級の市町村の中から調査を行う市町村を選定

・　県庁所在市（区）及び政令指定都市は対象として必ず選定
・　人口 5 万人以上の市は都市規模階級等に変更等がない場合は継続調査
・　人口 5 万人未満の市町村は県内の地理的配置を考慮しつつ原則世帯規模の大きい順に選定

(3) 調査世帯の選定及び交替の方法

①　調査世帯の選定方針

ⅰ　国勢調査基本単位区から 8 調査区（消費動向調査の 1 調査単位区）を選定する。

ⅱ　ⅰで選定した調査単位区から、全世帯 25 世帯を抽出する。

ⅲ　住民基本台帳または選挙人名簿により、二人以上世帯については 16 世帯、単身世帯については 9 世帯、調査世帯を抽出する。

②　選定に当っての作業

ⅰ　調査単位区の範囲の確認及び国勢調査関係書類の閲覧

調査員は、担当する調査単位区の指示を受け、当該調査区の所在地及び範囲を確認する。その際、必要に応じて「国勢調査調査区地図」などの「国勢調査調査区関係書類」を閲覧して確認する。

ⅱ　調査単位区世帯名簿の作成

調査員は、調査単位区の範囲の確認を行った後、調査単位区内の 72 世帯を基準と

し住民基本台帳または選挙人名簿からの転記作業により調査単位区世帯名簿を作成する。

2　報告者数及び標本精度

(1) 報告者数 8, 400 世帯の計算式

平成 25 年度調査より訪問留置調査から郵送調査へと変更を行った。その際に、報告者数について以下のとおり決定。

・平成 23 年度の状況として、報告者数 6,720 世帯に対して回収率はおおよそ 75%
・上記から、統計精度維持に必要な報告者数を 5,040 世帯（6,720 世帯×75%）と設定
・平成 25 年度から、回収率が 20%低下し、60%（75%×（100%-20%））となることを想定
・以上を踏まえ、報告者数を 8,400 世帯（5,040 世帯÷60%）と算定

すなわち、想定回収率 60%で訪問留置調査と同程度の回収数(総世帯で 5,040)を確保するとした場合の計算上必要な報告者数は 8,400 世帯

＜参考：平成 24 年 12 月承認時＞

	標本数	回収率	想定回収数	誤差率	態度指数平均	標準偏差	標準誤差
H23 年度平均(訪問留置調査)							
総世帯	6,720	75%	5,040	0.51%	40.6	14.78	0.208
一般	4,704	71%	3,354	0.61%	40.4	14.38	0.248
単身	2,016	83%	1,667	0.93%	41.0	15.55	0.381
H25 年度以降郵送調査							
8,400 世帯(336 調査区×25 世帯)							
総世帯	8,400	60%	5,040	0.62%	36.2	15.84	0.223
一般	5,712	60%	3,427	0.73%	36.7	15.64	0.267
単身	2,688	60%	1,613	1.17%	34.8	16.30	0.406

(注)H25 年度以降郵送調査の消費者態度指数及び標準偏差は、平成 24 年度試験調査結果

＜参考：平成 21 年 11 月承認時＞

平成 21 年度 11 月承認時の報告者数は、全世帯 6,720 世帯を調査対象世帯としていた。当時、回収率は 80%程度であり、調査結果に対する回収率約 100%、約 80%、約 70%において、標本誤差 1%（95%信頼区間）以内の統計精度を維持するよう標本設計していた。

	集計世帯数(n)	消費者態度指数	標準偏差(s)	標本誤差	目標の標本誤差
(全世帯)					
①	6,703	48.0	11.60	± 0.25	± 1.0
②	5,454	48.5	11.53	± 0.31	± 1.0
③	4,704	48.0	11.48	± 0.33	± 1.0

標本誤差＝±1.96×ｓ／√ｎ
①約 100%の回収率の例（平成 17 年 10 月）
②約 80%の回収率の例（平成 19 年 1 月）
③約 70%の回収率の例（平成 19 年 1 月の一部データによる試算）

【標本誤差の算出方法】

・個票レベルで「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の 4 項目の意識指標に関し、世帯毎に、５段階評価のそれぞれ「良くなる」に（＋１）、「やや良くなる」に（＋0.75）、「変わらない」に（＋0.5）、「やや悪くなる」に（＋0.25）、「悪くなる」に（０）の点数を与える。

・世帯毎に 4 項目の意識指標を単純平均して 100 倍(%表示)し、世帯毎の消費者態度指数を算出。

・消費者態度指数の標準偏差を算出して、集計世帯数を用いて標本誤差を算出。

Ⅱ　標本交替等を行う場合の方法

１　標本の交替

調査世帯は、15 か月間継続して調査し、別の世帯に交替する。世帯は、全世帯を 15 のグループに分け、グループごとに 15 か月後に別の世帯に交替する。また、30 ヶ月調査した後、世帯交替と併せて別の単位区に交替する。

個々のグループは調査世帯全体の 15 分の 1 の約 560 世帯とし、毎月 1 グループずつ、ずらして調査を開始する。

２　標本の代替方法

２か月連続して回答が得られなかった調査世帯は、脱落世帯として、以後の調査は行わない。調査世帯が調査期間中に転居等により調査に協力できなくなった場合等、回収率に響く場合において、同一調査単位区内において代替の調査世帯を補充することとする。

＜関連資料＞

● 対象となる 8,400 世帯の、二人以上の世帯と単身世帯の内訳については、国勢調査の結果をもとに、全国の縮図となるよう割合を算出し按分している。算出内容の詳細については参考１参照

● 調査対象世帯の選定及び交代については参考２及び参考３参照。

参考1

(1)各国勢調査に基づく母集団の推移

国勢調査名	単位	二人以上の世帯	単身世帯	総世帯
2020(令和2)年国勢調査	世帯数	34,220,348	19,893,730	54,114,078
	構成比、%	*63.2*	*36.8*	*100.0*
2015(平成27)年国勢調査	世帯数	34,657,079	17,522,252	52,179,331
	構成比、%	*66.4*	*33.6*	*100.0*
2010(平成22)年国勢調査	世帯数	34,810,600	15,801,998	50,612,598
	構成比、%	*68.8*	*31.2*	*100.0*
2005(平成17)年国勢調査	世帯数	34,356,862	13,443,738	47,800,600
	構成比、%	*71.9*	*28.1*	*100.0*

(2)「二人以上の世帯」と「単身世帯」の調査単位区内サンプル世帯数

国勢調査名		単位	二人以上の世帯	単身世帯	総世帯
2020(令和2)年国勢調査 2022(令和4)年7月～導入	母集団	世帯数、万 (注2)	3,422	1,989	5,411
		構成比、%	*63.2%*	*36.8%*	*100.0%*
	サンプル数	調査単位区世帯数	16	9	25
		全国世帯数	5,376	3,024	8,400
		全国世帯数構成比、%	*64.0%*	*36.0%*	*100.0%*
2015(平成27)年国勢調査 2017(平成29)年7月～導入	母集団	世帯数、万 (注2)	3,466	1,752	5,218
		構成比、%	*66.4%*	*33.6%*	*100.0%*
	サンプル数	調査単位区世帯数	17	8	25
		全国世帯数	5,712	2,688	8,400
		全国世帯数構成比、%	*68.0%*	*32.0%*	*100.0%*
2010(平成22)年国勢調査 2012(平成24)年7月～導入	母集団	世帯数、万 (注2)	3,481	1,580	5,061
		構成比、%	*68.8%*	*31.2%*	*100.0%*
	サンプル数	調査単位区世帯数	14	6	20
		全国世帯数	4,704	2,016	6,720
		郵送調査化後調査単位区世帯数	17	8	25
		郵送調査化後全国世帯数	5,712	2,688	8,400
		全国世帯数構成比、%	*68.0%*	*32.0%*	*100.0%*
2005(平成17)年国勢調査	母集団	世帯数、万 (注1)	3,440	1,340	4,780
		構成比、%	*72.0%*	*28.0%*	*100.0%*
	サンプル数	調査単位区世帯数	14	6	20
		全国世帯数	4,704	2,016	6,720
		全国世帯数構成比、%	*70.0%*	*30.0%*	*100.0%*

注1. 平成17年国調に基づく二人以上と単身の世帯数は10万単位で四捨五入。

注2. H22、H27、R2年国調については、万単位で四捨五入。

網掛は固定値

参考2

消費動向調査の都道府県別調査世帯数

都道府県番号	都道府県名	調査市区町村数	調査単位区数	二人以上世帯	単身世帯	計
1	北海道	11	15	240	135	375
2	青森	3	3	48	27	75
3	岩手	3	3	48	27	75
4	宮城	4	6	96	54	150
5	秋田	3	3	48	27	75
6	山形	3	3	48	27	75
7	福島	4	4	64	36	100
8	茨城	7	7	112	63	175
9	栃木	5	5	80	45	125
10	群馬	5	5	80	45	125
11	埼玉	17	19	304	171	475
12	千葉	15	17	272	153	425
13	東京	10	40	640	360	1,000
14	神奈川	12	25	400	225	625
15	新潟	4	5	80	45	125
16	富山	3	3	48	27	75
17	石川	3	3	48	27	75
18	福井	2	2	32	18	50
19	山梨	2	2	32	18	50
20	長野	5	5	80	45	125
21	岐阜	5	5	80	45	125
22	静岡	7	9	144	81	225
23	愛知	14	19	304	171	475
24	三重	5	5	80	45	125
25	滋賀	3	3	48	27	75
26	京都	4	7	112	63	175
27	大阪	13	25	400	225	625
28	兵庫	9	14	224	126	350
29	奈良	3	3	48	27	75
30	和歌山	3	3	48	27	75
31	鳥取	2	2	32	18	50
32	島根	2	2	32	18	50
33	岡山	5	5	80	45	125
34	広島	5	7	112	63	175
35	山口	4	4	64	36	100
36	徳島	2	2	32	18	50
37	香川	3	3	48	27	75
38	愛媛	4	4	64	36	100
39	高知	2	2	32	18	50
40	福岡	9	14	224	126	350
41	佐賀	2	2	32	18	50
42	長崎	3	3	48	27	75
43	熊本	3	4	64	36	100
44	大分	3	3	48	27	75
45	宮崎	3	3	48	27	75
46	鹿児島	4	4	64	36	100
47	沖縄	4	4	64	36	100
	全国	247	336	5,376	3,024	8,400

(注) 都道府県別の調査市町村数は、1市を1(東京特別区も1市)として計上。

参考3

調査世帯交替予定図(数字は回答月数)

グループ単位記号	令和6(2024)年度												令和7(2025)年度											
												令和７年３月調査より新たな品目で実施												
	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
C1	11	12	13	14	15	◎	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3	4
C2	12	13	14	15	◎	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3	4	5
C3	13	14	15	◎	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3	4	5	6
B1	8	9	10	11	12	13	14	15	◎	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●
B2	9	10	11	12	13	14	15	◎	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2
B3	10	11	12	13	14	15	◎	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3
D1	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
D2	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
D3	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
E1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3	4	5	6	7	8	9	10
E2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
E3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
A1	14	15	◎	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3	4	5	6	7
A2	15	◎	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3	4	5	6	7	8
A3	◎	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	●	2	3	4	5	6	7	8	9

(注) 2～15の数値は、〇か月目を表している。●はグループごとの調査単位区交替月を表している。
なお、調査世帯は調査単位区交替に伴い変更となる。また、◎は調査単位区交替がない調査世帯の変更である。